

施策評価（令和2年度）

施策評価調査

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
施策2-1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	地域産業振興課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和2年8月25日

1 施策のねらい（施策の目的）

現在も成長過程にあり、今後も拡大が見込まれる成長分野（航空機・自動車・新エネルギー関連・医療福祉関連・情報関連）への参入促進や参入した企業の競争力強化、地域経済を牽引する中核企業の創出・育成により、本県産業の付加価値生産性の向上を図るとともに、環境変化に柔軟に対応する重層的な産業構造を構築します。また、全国的にも成長分野の競争力強化や中核企業の創出・育成に向けた取組が進む中、本県が持つ強みを生かした特色ある施策の展開により、全国に存在感を示し、人や企業を本県に呼び込むとともに将来を担う若者の確保につなげます。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

2－1 代表指標の状況と分析							施策の方向性(1)(5)(6)		
代表指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
輸送用機械器具製造業の製造品出荷額 (億円)	目標				1,220	1,269	1,319	1,372	
	実績		1,124	1,568	(1,423)	R2.9月判明予定			
	達成率				(116.6%)	－			
出典：県輸送機産業振興室調べ		指標の判定			(a)	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－			
		東北	－	－	－	－			
	・ 令和元年度の実績値は未判明だが、最新の統計である平成30年度実績値は、前年度比で▲145億円 (▲9.2%) となったものの、令和元年度目標値の112.1%の水準に達しており、概ね順調に推移している。 ・ 航空機、自動車の両分野において、マッチング支援などの取組により受注拡大を図っているほか、アドバイザーによる製造工程の改善指導や人材育成支援を通じて企業競争力の向上に努めていることに加え、近年本県に進出した自動車関連企業と県内企業との取引が活発化しており、製造品出荷額は、令和元年度においても良好な水準を維持しているものと見込まれる。 ・ 本指標は、輸送機向け部品等の出荷額をより実態に近い形で把握しようとする本県独自調査の実績値であり、他県との比較は困難であるが、参考として、工業統計調査（経済産業省）における輸送機用機械器具製造業の製造品出荷額等で比較すると、本県の平成29年実績は674億円、30年実績（速報値）は748億円と増加しているものの、順位はいずれも全国39位、東北5位にとどまっている。								

							施策の方向性(3)(5)(6)		
代表指標②		年度	現状値 (H27)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
医療機器関連製造業の製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)(億円)		目標			587	611	635	660	H28実績値 573
		実績	548	(595)	R2.8月判明予定	R3.8月判明予定			
		達成率			—	—			
出典:経済産業省「工業統計調査」		指標の判定			n	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	15位	16位	13位	R2.8月 判明予定			国「薬事工業生産動態統計」による
		東北	3位	2位	2位				
	- 令和元年の実績値は未判明だが、公表されている最新の統計である平成30年速報値は602億円であり、令和元年目標値の98.5%の水準に達している。 - 医療現場のニーズと県内ものづくり企業とのマッチング機会の提供、医療福祉機器等の開発や企業の中核となる人材育成への支援等により、県内の医療機器製造業許可事業所数は約10年で2倍(H20:14事業所 → R1:28事業所)に増加しており、製造品出荷額等も増加傾向が続いている。 - 本指標の実績値は、国の工業統計調査の基礎資料として本県が作成する品目別統計表における関連製造品出荷額の合計額により把握しているため、他県との比較は困難であるが、参考として、薬事工業生産動態統計(厚生労働省)における医療機器生産金額で比較すると、平成30年の本県の順位は、全国13位(対前年+3位)、東北2位(前年同位)となっている。								

※ 指標の判定基準

「a」：達成率≥100% 「b」：100%＞達成率≥90% 「c」：90%＞達成率≥80%

「d」：80%＞達成率 又は 現状値＞実績値（前年度より改善） 「e」：現状値＞実績値（前年度より悪化）

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析								施策の方向性(2)(5)(6)	
成果・業績指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
風力発電設備導入量(kW)	目標				60,000	60,000	60,000	155,000	
	実績	74,153	15,453	69,040	138,585				
出典:県資源エネルギー産業課調べ		達成率			115.1%	231.0%			
分析 (推移・実績・達成率・順位等)	順位等	全国	2位	2位	1位	1位			H30以降は、JWPAによる毎年12月末時点の統計を参照
		東北	2位	2位	1位	1位			
	・ 県内企業に対して、アドバイザー派遣やメンテナンス技術者の養成に関する支援等を行い、風力発電事業への参入を促進しているが、令和元年度は、県有保安林において事業者を公募した案件をはじめとして、例年に比べ多くの発電所が運転を開始したことから、目標値を大きく上回った。 ・ 令和2年度以降においても、県有保安林の公募案件の運転開始を控えているほか、大規模な洋上風力発電所の建設も計画されていることから、長期的にも風力発電設備導入量は増加することが見込まれる。								

成果・業績指標②							施策の方向性(4)(5)(6)	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
情報関連産業における自社商品開発企業数(社)	目標			7	7	10	10	
	実績	5	16	(16)	R2.10月判明予定			
出典:県デジタルイノベーション戦略室調べ	達成率			(228.6%)	-			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	-	-	-	-		・ 令和元年度の実績値は未判明だが、最新の統計である平成30年度実績値は、令和元年度の目標値を大きく上回る水準に達している。 ・ 県は、県内情報関連企業における高付加価値の自社商品開発を促進するため、商品開発や商談会出展への支援のほか、人材確保・育成についても支援を行っている。県内情報関連事業者は、首都圏等の旺盛なICT需要もあり、受託業務にリソースを取られる中、県の支援策等も活用しながら、顧客ニーズへの対応として自社商品開発や改良に取り組んでおり、自社商品開発企業数は順調に推移している。
		東北	-	-	-	-		

							施策の方向性(1)～(5)		
成果・業績指標③		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
県の集中的支援による中核企業化の実績 (社)	目標				5	5	5	5	
	実績		5	5	4	3			
出典:県地域産業振興課調べ		達成率			80.0%	60.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—			・ 中核企業化の達成状況は、従業員数及び決算報告書における売上金額等により把握している。 ・ 令和元年度は、支援対象認定企業が行う研究開発に要する経費の一部を助成したほか、中核企業育成コーディネーターによる定期的なフォローアップを実施するなどの支援を行ったが、中核企業化は企業の経営状態等に大きく左右されることもあり、目標を達成することはできなかった。
		東北	—	—	—	—			

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

（１）競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進【輸送機産業振興室】

指標	代表①、成果③
- 加工技術の強化などＱＣＤの向上、ものづくり人材育成のための各種研修会やセミナーを実施した（延べ20回＜△2回＞）。 - 品質マネジメントに関する国際的な認証の取得を支援した（IATF16949取得事業計画の新規認定1社・取得累計4社＜+2社＞、JIS Q 9100 取得累計5社＜+1社＞）、Nadcap 取得累計3社＜±0社＞）。 - 自動車産業への参入促進を目的とした北海道・東北8道県合同商談会を2回開催した（本県から延べ14社・団体が参加＜△6社・団体＞）、試作受注4件＜+2件＞、商談中33件＜+6件＞）ほか、3年ぶりに北東北3県が連携した商談会を1回開催した（本県から14社・団体が参加、商談中11件）。 - 電動パワーユニット分野の中核拠点創生に向け、量産設備の導入支援による生産体制の整備を促進するとともに、企業の効率的な生産体制の構築に向けアドバイザーを派遣した（令和2年度中に量産開始となる見込み）。 - 平成30年4月に設立したA R I（秋田大学及び秋田県立大学の研究者有志による航空機システム電動化に係る連合組織）や、同年7月に設立した秋田試作事業組合（地域企業によるモーター等を試作する組合）のこれまでの活動等を踏まえ、地方大学・地域産業創生交付金を活用した「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」事業が採択され、航空機システムをはじめとした電動化技術に係る研究開発・人材育成の拠点創生支援による関連産業の集積が期待される。	

（２）地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興

【資源エネルギー産業課、公営企業課、発電所建設室、農山村振興課】

指標	成果①③
- 公募により事業者を選定した県有地、県有保安林及び秋田港・能代港港湾区域内における風力発電事業について、関係部局との調整など事業化が着実に進むよう支援を行った。 - 地熱資源の開発や利活用に対する知見を深めながら、地域における地熱エネルギー活用による振興策を検討するとともに、その結果を広く周知するために設立した産学官コンソーシアムを運営し、検討会議のほか、地熱エネルギーの活用に関する講演会等を開催した。また、国の関係機関主催による全国規模のシンポジウム開催に協力し、広報活動等を行った。 - 農業水利施設を活用した小水力発電について、国による地域用水環境整備事業（小水力発電整備）の採択に向けて、大仙市の1地区を県の計画審査会に諮った（令和2年度に事業採択）。 - 成瀬地点や鳥海地点等において、新規水力発電の開発に向けた取組を進めている。また、鎧畑発電所において大学及び県内企業とともに、水力発電システムの高効率化・コスト低減に向けた新型水車の開発を行っており、導入促進につなげる取組を進めている。 - 風力発電や水力発電に関する県内事業者の取組を支援するため、事業計画等を指導する専門アドバイザーの派遣、メンテナンス技術者養成への助成等を実施した（アドバイザー派遣1件＜±0件＞、メンテナンス技術者養成助成4件＜+1件＞）。 - 産学官連携による秋田水素コンソーシアムのメンバーを対象としたセミナーを開催するなど、水素社会を取り巻く最新動向について情報共有を図り、企業間連携を促進した（セミナー1回＜±0回＞）。	

（３）産学官連携による医療福祉関連産業の育成【地域産業振興課】

指標	代表②、成果③
- 地域経済牽引企業が、県内企業、秋田大学及び産業技術センターとコンソーシアムを形成し、A Iを活用したがん診断及び遠隔画像診断を可能とする医療機器等の開発に取り組む「ヘルステック産業」を支援した（子宮頸がん細胞の染色に使用する専用試薬の開発3品目及びA Iエンジンの開発）。 - 医療現場のニーズ発表会を開催し、県内企業とのマッチングを図り、県内企業による医療機器等の製品開発を支援した（発表ニーズ21件＜+1件＞、うち製品開発に向けた交渉中6件＜+2件＞）。ニーズ発表会には県内外企業及び医療従事者など255名が参加し、18社が企業展示を行った。また、新たに臨床工学技士会と県内企業との交流会を開催し、7件の医療ニーズを発表した。 - 介護現場の課題解決に資する機器開発に取り組む県内企業に対して助成した（採択5件）。 - 医療福祉関連産業への参入に必要な関係法令や医療機器の構造等を学ぶ全4回シリーズの少人数制講座を開催した（延べ55名受講＜△12名＞）。 - 県内学生の地元医療福祉関連企業への就職を促進するため、秋田大学及び県立大学本荘キャンパスを会場に、医療機器開発に係る講演と県内企業による技術展示を行った（展示企業数38社＜±0社＞、来場者数399名＜△110名＞）。	

（４）大規模市場へ参入する情報関連産業の振興【デジタルイノベーション戦略室】

指標	成果②③
- 販路拡大のための展示会出展への助成（2件＜△2社＞）を行い、8件の商談につながったほか、多くの顧客から、商品に関する問い合わせがある。また、プログラミング教育の義務化をにらみ、学校現場で使用されるクラウド等を活用した新たな事務処理ツールや教育コンテンツの商品開発について助成した（2社＜±0社＞）。 - 情報関連企業に対して、A I技術やセキュリティ技術等の習得に要する経費を助成した（2社＜±0社＞）。 - 情報関連企業の立地を促進するため、これまでに新規立地7件、事業拡大7件を認定し、通算（平成28年度～令和元年度）の新規雇用者数は101名となった（令和元年度：新規認定4件、新規雇用者数31名＜△6名＞）。	

(5) コネクターハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出

【地域産業振興課、デジタルイノベーション戦略室】

指標	代表①②、成果①②③
- ものづくり中核企業支援対象企業の認定を行い、補助事業継続中の企業（9社△1社）が行う研究開発に対し支援を行ったほか、過年度の支援対象認定企業（33社△11社）のフォローアップを実施した結果、3社△1社が新たに中核企業化を果たした。また、「伴走型ものづくり中核企業育成支援事業」において4社を支援対象企業として選定し、研修のコーディネート（3件）を行うなど総合的な支援を実施した。 - 県内企業等に対してIoTやAIなど先進技術の動向や導入事例等の情報提供を行うセミナーを6回開催した（参加者延べ209名△64名）。また、簡易なセンサーとマイコンを用いたデータ収集技術を習得するためのIoT技術研修会を2回開催する（参加者15名△24名）とともに、製造業からのIoT技術の導入に関する相談対応を行った（5社△4社）。さらに、IoT等先進技術の導入モデルとなる企業の取組に対して支援を行った（2社△0社）。なお、令和元年度末の2か月は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響からセミナー（1回）及び技術研修会（2回）の開催を見合わせたため、参加者数が大幅に減少した。 - 県内企業の技術イノベーションを支える公設試験研究機関の研究員の研究開発力向上を図るため、研究員の大学院博士後期課程の修学を支援した（3名△2名）。	

(6) 県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用【地域産業振興課】

指標	代表①②、成果①②
- 大学院生が主体的に行う県内企業との共同研究等を支援する「科学技術振興ビジョン推進事業」や、共同研究を活性化させ技術シーズを持続的に創出させるための「あきた産学官連携未来創造研究事業」により、県内大学等の研究機関と中小企業による研究開発を支援した（6件△1件）。 - 炭素繊維複合材等の特定分野における課題解決のため、首都圏研究機関等と県内の大学や企業との共同研究を支援した（2件△0件）。 - 醸造や発酵など、本県固有の技術や資源に着目し、全国的に活動を展開する企業と県内企業等が共同で取り組む研究開発を支援した（2件△0件）。	

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	● 代表指標の達成状況については、①「輸送用機械器具製造業の製造品出荷額」、②「医療機器関連製造業の製造品出荷額等」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、平成30年度の実績値は1,423億円で、令和元年度の目標値（1,269億円）の112.1%の水準に達しており、マッチング支援による受注拡大やアドバイザーの派遣による企業競争力の向上、近年本県に進出した自動車関連企業と県内企業との取引の活性化等により、令和元年度においても良好な水準を維持しているものと見込まれる。 ● 代表指標②に関しては、平成30年の速報値は602億円で、令和元年の目標値（611億円）の98.5%の水準に達しており、医療現場ニーズと県内企業とのマッチング支援や、医療福祉機器開発への支援等により増加傾向が続いている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文		地域経済を牽引することができる競争力を持った企業が増えている。				
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	2.9%	4.0%			+1.1%
	十分 (5点)	0.2%	0.3%			+0.1%
	おおむね十分 (4点)	2.7%	3.7%			+1.0%
	ふつう (3点)	27.8%	30.7%			+2.9%
	否定的意見	44.1%	40.2%			▲3.9%
	やや不十分 (2点)	22.9%	21.2%			▲1.7%
	不十分 (1点)	21.2%	19.0%			▲2.2%
	わからない・無回答	25.3%	25.1%			▲0.2%
	平均点	2.17	2.27			+0.10
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.27」で、「ふつう」の3より0.73低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は4.0%、「ふつう」は30.7%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は40.2%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は34.7%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・大手医療機器メーカーなどで仕事についている若者は多いが、まだまだ他分野などの企業が足りない。(男性/70歳以上/北秋田地域) ・地域経済を牽引することができる競争力を持った企業はまだ少ないと思う。そもそも県央に集中しているので、県南、県北地域だとそれほど感じられない。(男性/50歳代/仙北地域) ・競争力を持つ企業はあるが、特定の企業に偏っていて、力のある企業が増えているとはいえないと感じる。(女性/40歳代/仙北地域)						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 輸送機産業への参入には、高いQCDレベルや国際認証の取得、技術力の向上等が必要であるが、対応できる県内企業は少ない。 ○ 商談会で求められるニーズに参加企業が対応できていない。	○ 加工技術・品質管理・生産性の向上に向けたアドバイザーの派遣、中核人材をテーマにしたセミナーの開催、国際認証取得に向けた取組への支援等を引き続き進める。 ○ プロジェクトマネージャー等による企業訪問を通じて、更なる受注拡大に向けたQCD向上への支援等を進める。
(2)	○ 再エネ海域利用法の施行により、洋上風力発電の事業化が進展する中で、建設工事やメンテナンスに加え、建設用部材や発電設備用部品の供給など関連産業の育成を望む声が高まっている。	○ 風力発電におけるメンテナンスへの参入を支援するほか、部品供給・製造を目指し、大手事業者とのマッチングを支援するなど、洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の県内事業者育成に向けた取組を進める。
(3)	○ 県内に研究開発機能を有する企業が少なくことから、県内企業間でのサプライチェーン形成が進んでいない。	○ 地域経済牽引事業者が、県内企業、秋田大学及び産業技術センターとコンソーシアムを形成して取り組む医療機器等の研究開発を支援する。

(4)	○ 全国的にＩＣＴ人材が不足する中、給与・待遇格差により、首都圏のＩＣＴ企業等に県内の人材が流出する傾向がある。	○ 多様な媒体で県内ＩＣＴ企業に関する情報を発信するとともに、業界団体や教育機関とのワーキンググループを設置し、課題の共有や連携した取組を行うための体制を構築する。
(5)	○ 県内企業において、ＩｏＴ、ＡＩ等の先進技術を既に導入・活用している企業は19.0%にとどまっているほか、「導入予定のない企業」が32.0%、「導入・活用する方法がわからない企業」が34.0%にのぼっている。 ● 地域経済を牽引することができる競争力を持った企業はまだ少ないと思う。また、そういった企業は県央部に集中しており、全県的な拡がりはそれほど感じられない。（県民意識調査より）	○ ＩｏＴ等の先進技術に明るい人材を確保できるよう、企業の人材採用・育成を支援するほか、ＩｏＴの基礎セミナーや技術研修会により県内企業の導入意欲の向上を図り、ＩｏＴ導入につながる案件を掘り起こしながら、ＩｏＴ等の先進技術のトライアル導入や製造現場への実装を支援する。 ● 補助事業により中核企業への成長を支援してきた企業へのフォローアップ及び継続補助を実施して更なる中核企業の創出を図るほか、中核企業に対する行政や支援機関等の伴走支援等により、中核企業の稼ぐ力をさらに高め、地域へのより大きな経済波及効果を生み出すコネクタ－ハブ企業への成長をサポートする。なお、これまで中核化達成企業として34社認定を行ったが、地域的には県北8社、県央11社、県南15社と県内全域にわたっており、引き続き全県域で企業の競争力を強化するための支援を継続する。
(6)	○ 将来的な事業化を着実に進めるためには、基礎・応用段階から民間企業が参加することが望ましいが、実用化、実証化の研究開発と異なり、民間企業の参加が進んでいない。	○ 参加のメリットと必要性を認識してもらうため、成功事例のＰＲをより強力に進めるほか、企業が参加しやすい研究開発事業・制度への見直しを進める。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「Ｂ」をもって妥当とする。